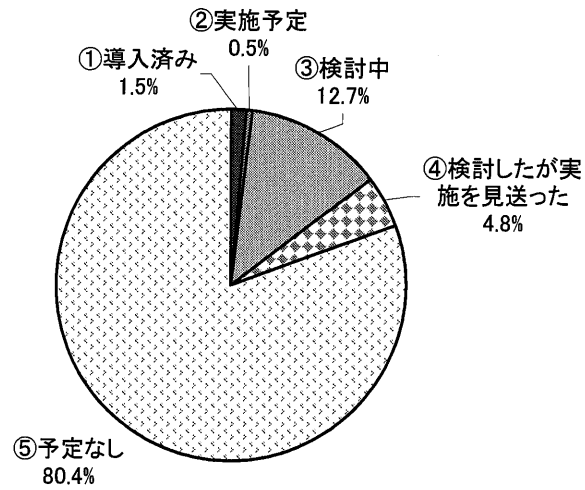


(2) 第三者委託

問1 第三者委託の導入状況について

①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送った	⑤予定なし
15	5	127	48	802

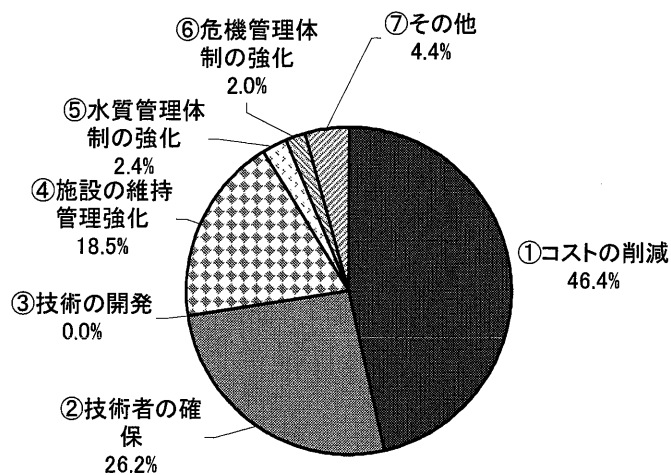


- 実施を見送った団体も含めると 19.6%の団体が実施または検討を行っている。

問2（問1において、「①導入済み、②実施予定、③検討中」と回答した事業者のみ回答）

問2(1) 第三者委託導入の目的（複数回答）

①コストの削減	②技術者の確保	③技術の開発	④施設の維持管理強化	⑤水質管理体制の強化
115	65	0	46	6
⑥危機管理体制の強化	⑦その他			
5	11	-	-	-



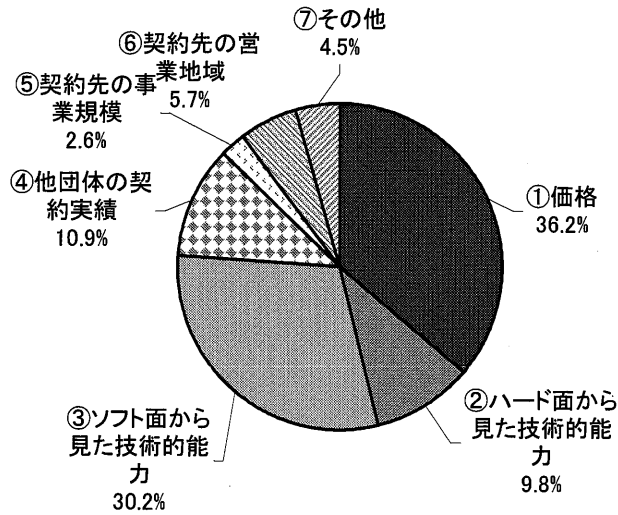
- 導入目的は、「コストの削減」が46.4%、次いで「技術者の確保」が26.2%、「施設の維持管理強化」が18.5%である。

（その他の主な記述）

- ・委託先の取水場所と隣接するため、一体的な管理により効率化が期待できる
- ・施設管理に留まらず全体的に委託範囲を拡大する
- ・利用者ニーズに合ったサービスの向上
- ・人員削減

問2(2) 契約先の選定にあたって特に重視した(する)点(複数回答)

①価格	②ハード面から見た技術的能力	③ソフト面から見た技術的能力	④他団体の契約実績	⑤契約先の事業規模
96	26	80	29	7
⑥契約先の営業地域	⑦その他			
15	12	-	-	-



- 委託先選定で重視したことは、「価格」が36.2%で最も多い。次いで、「ソフト面の技術的能力」が30.2%(ハード面の技術的能力との合計40.0%)、「他団体の契約実績」が10.9%である。

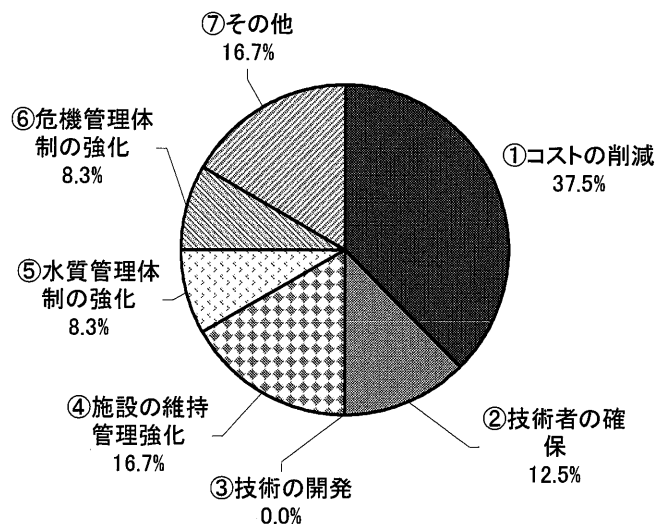
(その他の主な記述)

- ・業務遂行に十分な能力を有していること
- ・プロポーザルによる企画提案内容を重視
- ・隣接する地方公共団体へ従来から委託していた(共同施設等)

問3（問1において、「①導入済み」と回答した事業体のみ回答）

問3(1) 第三者委託の導入によって実際に得られた効果（複数回答）

①コストの削減	②技術者の確保	③技術の開発	④施設の維持管理強化	⑤水質管理体制の強化
9	3	0	4	2
⑥危機管理体制の強化	⑦その他			
2	4	-	-	-



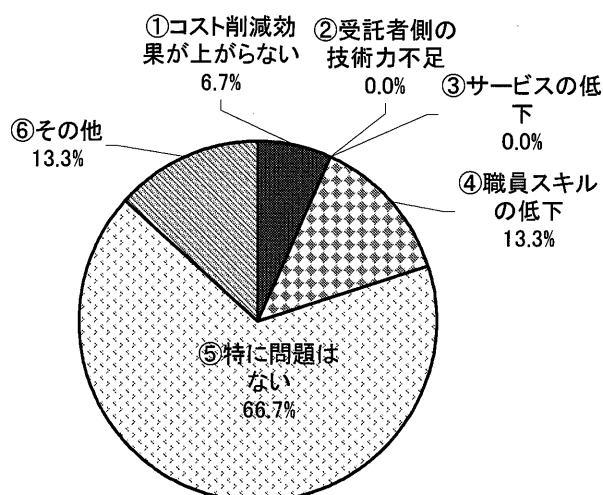
- 導入の効果は「コストの削減」が37.5%、次いで「施設の維持管理強化」が16.7%である。

（その他の主な記述）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の有効利用と維持管理レベルの保持 ・水道法上の責任の明確化 |
|---|

問3(2) 導入後の問題点（複数回答）

①コスト削減効果が上がらない	②受託者側の技術力不足	③サービスの低下	④職員スキルの低下	⑤特に問題はない
1	0	0	2	10
⑥その他				
2	-	-	-	-



- 導入後の問題点は、「職員スキルの低下」が13.3%、「コスト削減効果が上がらない」が6.7%である。

（その他の主な記述）

・制度導入後間もないため、問題点等の抽出ができていない

問3(3) 導入後の実施状況確認（モニタリング）の方法

- ・実施報告書（日誌、日報、月報）等による確認
- ・月例会議、実行計画書チェック、ISO14001環境影響評価基準表施設生産コスト表、水道事業ガイドライン業務指標作成項目等による確認
- ・現場での抜き打ち確認検査
- ・今度の検討課題としている

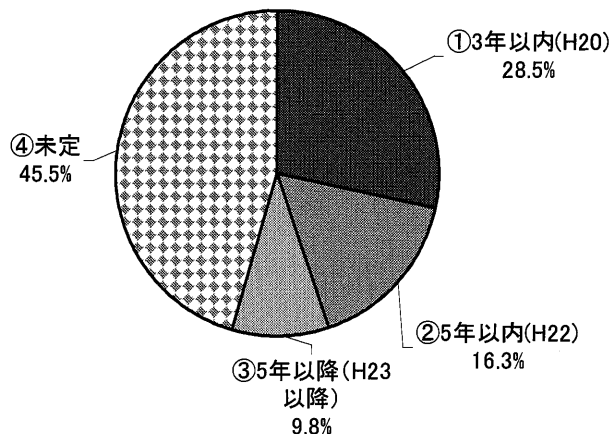
問4（問1において、「③検討中」と回答した事業体のみ回答）

問4(1) 第三者委託を導入する業務・事業名

- ・浄水施設の運転管理業務
- ・取水、導水、浄水、送水、排水施設の運転・維持管理業務
- ・水質管理業務

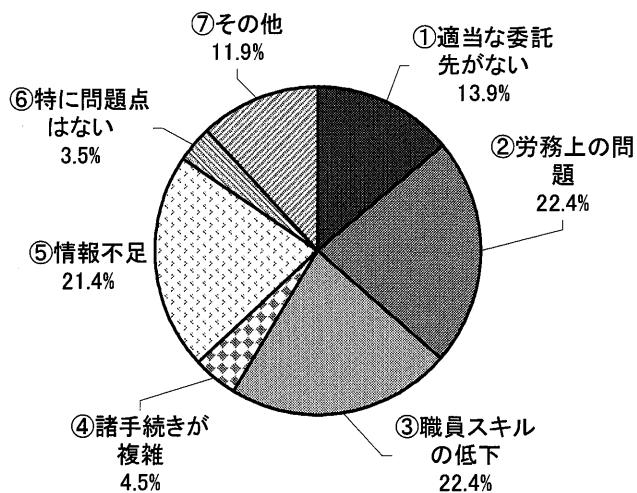
問 4(2) 導入時期

①3年以内(H20)	②5年以内(H22)	③5年以降(H23以降)	④未定	
35	20	12	56	-



問 4(3) 導入に当たっての問題点 (複数回答)

①適当な委託先がない	②労務上の問題	③職員スキルの低下	④諸手続きが複雑	⑤情報不足
28	45	45	9	43
⑥特に問題点はない	⑦その他			
7	24	-	-	-



- 導入に当たっての問題点は、「労務上の問題」と「職員スキルの低下」がともに 22.4%、次いで「情報不足」が 21.4%である。

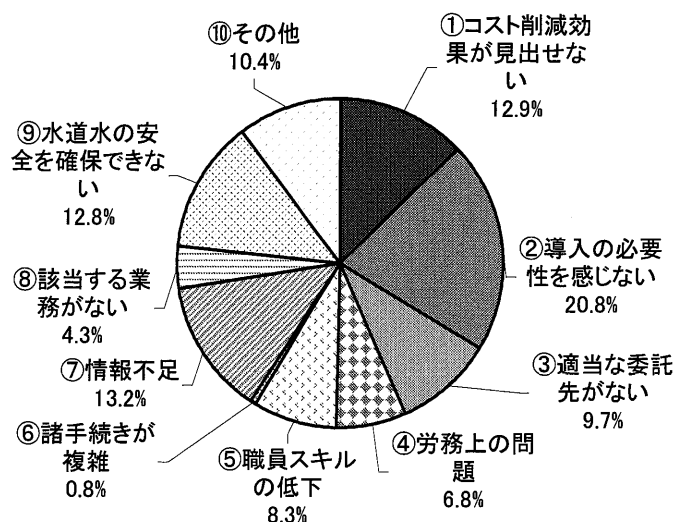
(その他の主な記述)

- ・ 第三者委託を導入するメリット・効果が見出せない
- ・ 市町村合併による事業の整理を優先する
- ・ 責任、リスクの分担に整理すべき点がある

問5 導入しない（見送った）理由（複数回答）

（問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③適当な委託先がない	④労務上の問題	⑤職員スキルの低下
159	256	120	84	102
⑥諸手続きが複雑	⑦情報不足	⑧該当する業務がない	⑨水道水の安全を確保できない	⑩その他
10	163	53	158	128



- 導入しない理由は、「導入の必要性を感じない」が20.8%、次いで「情報不足」が13.2%である。

（その他の主な記述）

- ・市町村合併や広域的事業統合を優先するため
- ・第三者委託を導入するメリットが見出せない
- ・緊急時等のリスク、責任関係について整理すべき点がある
- ・メインの浄水場が老朽施設で手動運転であり、現状では事故対応等、業務継承に難がある
- ・委託契約に併せその権限・責任まで委ねるには、あまりにも性急であり需用者に不安を与えられる
- ・全施設を1カ所で集中管理しているため、1部施設を第三者委託にて分割管理するメリットがない。全施設を委託した場合、業務知識を持った職員が皆無になる
- ・その他の手法を考えている（指定管理者、広域化）

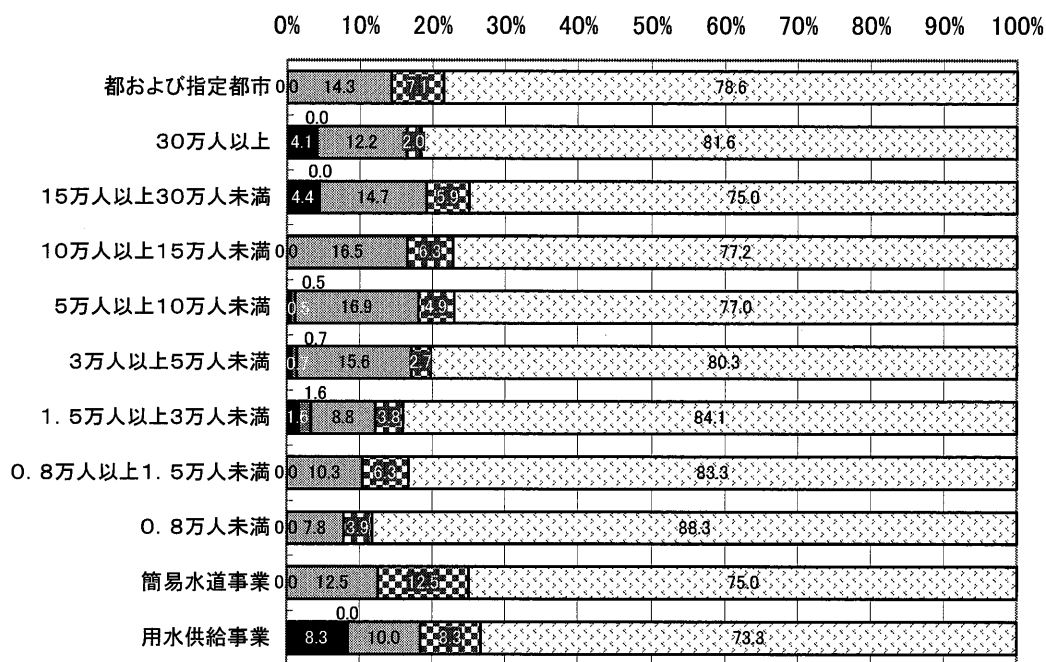
＜第三者委託・規模別＞

問1 第三者委託の導入状況について

- 30万人未満の団体においては、規模の大きい団体ほど導入あるいは検討を行っている割合が高い傾向にある。

事業種別	①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送った	⑤予定なし
都および指定都市	0	0	2	1	11
30万人以上	2	0	6	1	40
15万人以上30万人未満	3	0	10	4	51
10万人以上15万人未満	0	0	13	5	61
5万人以上10万人未満	1	1	31	9	141
3万人以上5万人未満	1	1	23	4	118
1.5万人以上3万人未満	3	3	16	7	153
0.8万人以上1.5万人未満	0	0	13	8	105
0.8万人未満	0	0	6	3	68
簡易水道事業	0	0	1	1	6
用水供給事業	5	0	6	5	44
合計	15	5	127	48	798

■①導入済み ■②実施予定 ■③検討中 ■④検討したが実施を見送った □⑤予定なし

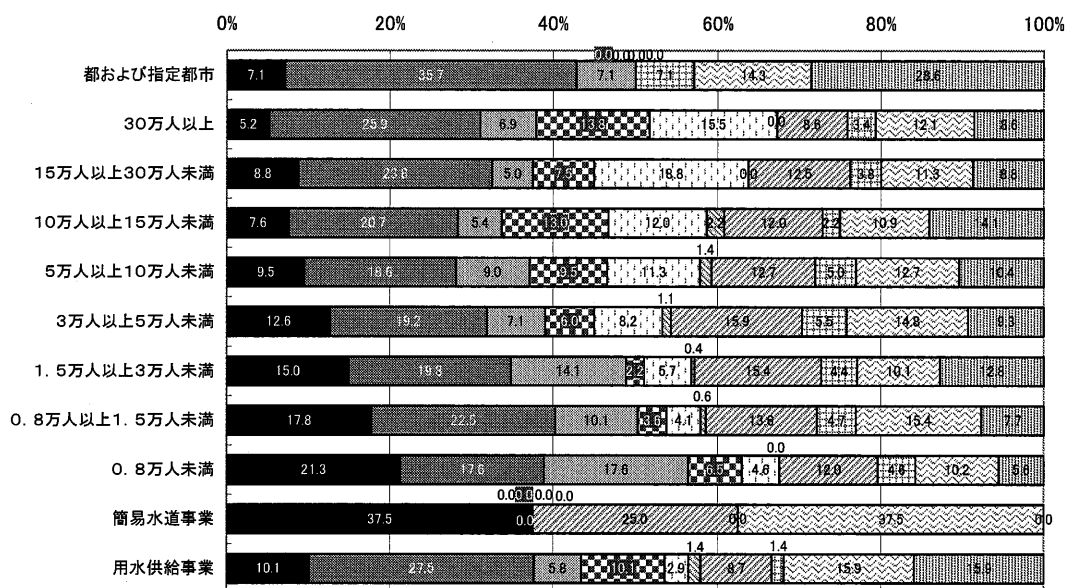


問5 導入しない（見送った）理由（問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

- 規模が小さいほど「コスト削減効果が見出せない」とする理由の割合が高く、規模が大きいほど「導入の必要性を感じない」とする理由の割合が高い。
- また、規模が大きいほど、「労務上の問題」や「職員スキルの低下」を導入しない理由とする割合が高い。

事業種別	①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③適当な委託先がない	④労務上の問題	⑤職員スキルの低下	⑥諸手続きが複雑	⑦情報不足	⑧該当する業務がない	⑨水道水の安全を確保できない	⑩その他
都および指定都市	1	5	1	0	0	0	0	1	2	4
30万人以上	3	15	4	8	9	0	5	2	7	5
15万人以上30万人未満	7	19	4	6	15	0	10	3	9	7
10万人以上15万人未満	7	19	5	12	11	2	11	2	10	13
5万人以上10万人未満	21	41	20	21	25	3	28	11	28	23
3万人以上5万人未満	23	35	13	11	15	2	29	10	27	17
1.5万人以上3万人未満	34	45	32	5	13	1	35	10	23	29
0.8万人以上1.5万人未満	30	38	17	6	7	1	23	8	26	13
0.8万人未満	23	19	19	7	5	0	13	5	11	6
簡易水道事業	3	0	0	0	0	0	2	0	3	0
用水供給事業	7	19	4	7	2	1	6	1	11	11
合計	159	255	119	83	102	10	162	53	157	128

■①コスト削減効果が見出せない ■②導入の必要性を感じない ■③適当な委託先がない
 ■④労務上の問題 ■⑤職員スキルの低下 ■⑥諸手続きが複雑
 ■⑦情報不足 ■⑧該当する業務がない ■⑨水道水の安全を確保できない
 ■⑩その他



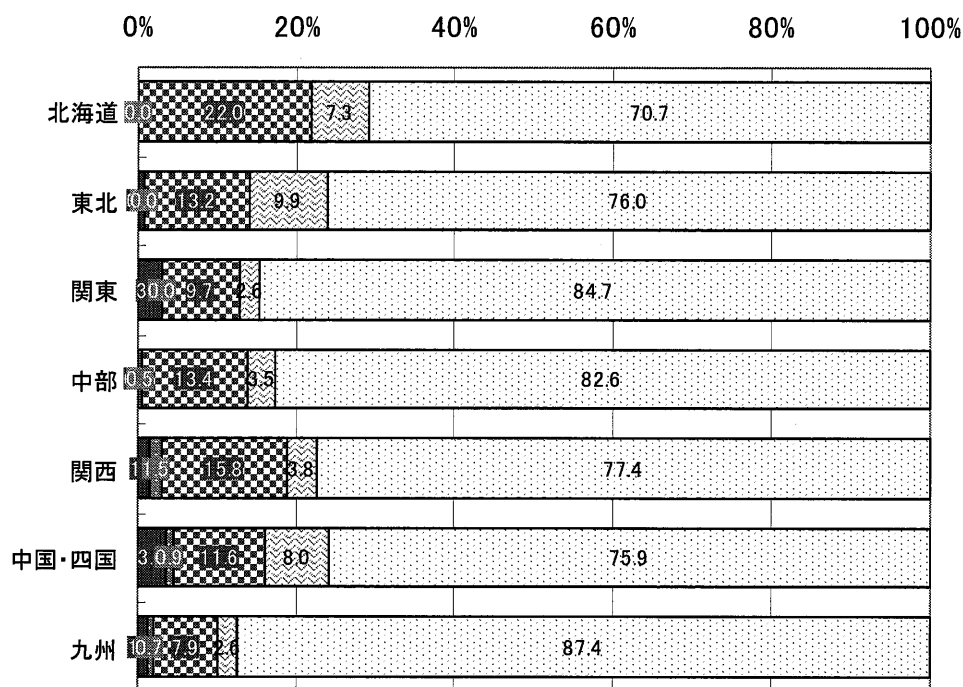
<第三者委託・地域別>

問1 第三者委託の導入状況について

- 導入は関東地域、中国・四国地域で多く、検討中は北海道地域で多い。

地域	①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが 実施を見送っ	⑤予定なし
北海道	0	0	18	6	58
東北	1	0	16	12	92
関東	6	0	19	5	166
中部	0	1	27	7	166
関西	2	2	21	5	103
中国・四国	4	1	13	9	85
九州	2	1	12	4	132
合計	15	5	126	48	802

■①導入済み ■②実施予定 ■③検討中 ■④検討したが実施を見送った □⑤予定なし

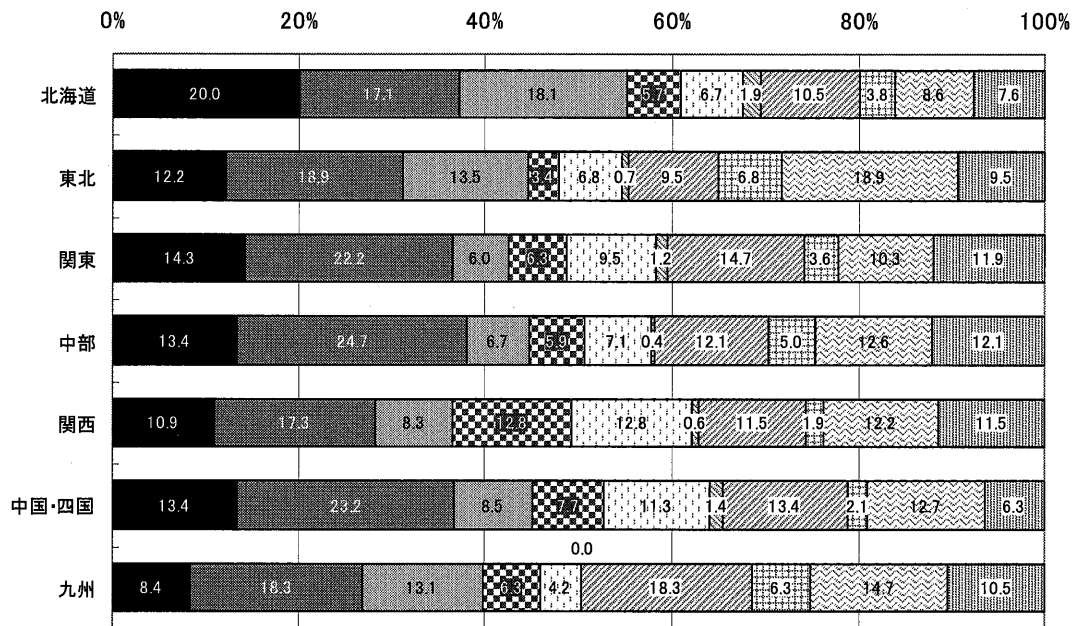


問5 導入しない（見送った）理由（問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

- 北海道地域では、「コスト削減効果が見出せない」と「適切な委託先がない」が、他地域に比べ導入しない理由としての割合が高い。
- 東北地域では、「水道水の安全を確保できない」が他地域に比べ導入しない理由としての割合が高い。
- 関西地域では、「労務上の問題」と「職員スキルの低下」が他地域に比べ導入しない理由としての割合が高い。
- 九州地域では、「情報不足」が他地域に比べ導入しない理由としての割合が高い。

地域	①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③適切な委託先がない	④労務上の問題	⑤職員スキルの低下	⑥諸手続きが複雑	⑦情報不足	⑧該当する業務がない	⑨水道水の安全を確保できない	⑩その他
北海道	21	18	19	6	7	2	11	4	9	8
東北	18	28	20	5	10	1	14	10	28	14
関東	36	56	15	16	24	3	37	9	26	30
中部	32	59	16	14	17	1	29	12	30	29
関西	17	27	13	20	20	1	18	3	19	18
中国・四国	19	33	12	11	16	2	19	3	18	9
九州	16	35	25	12	8	0	35	12	28	20
合計	159	256	120	84	102	10	163	53	158	128

■ ①コスト削減効果が見出せない ■ ②導入の必要性を感じない ■ ③適切な委託先がない
 ▨ ④労務上の問題 □ ⑤職員スキルの低下 ▩ ⑥諸手続きが複雑
 ▤ ⑦情報不足 ▧ ⑧該当する業務がない ▪ ⑨水道水の安全を確保できない
 ▦ ⑩その他



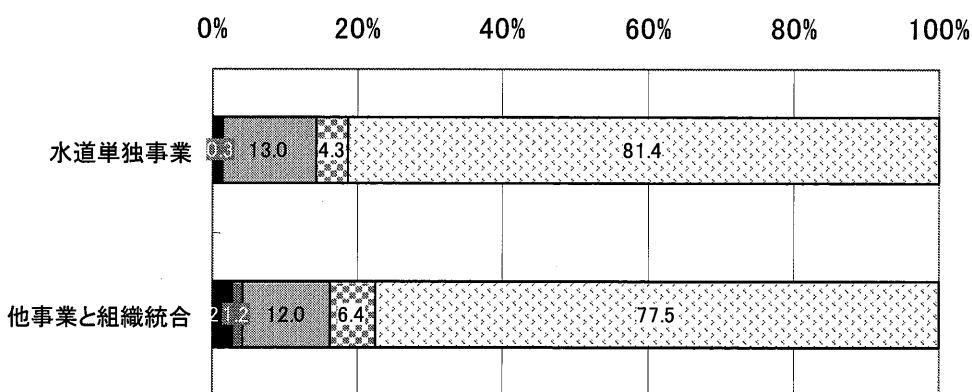
<第三者委託・組織体系>

問1 第三者委託の導入状況について

- 他事業と組織統合している団体の方が、第三者委託導入の実施および検討を行っている割合が高い。

事業統合	①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送った	⑤予定なし
水道単独事業	8	2	97	32	609
他事業と組織統合	7	3	30	16	193
合計	15	5	127	48	802

■ ①導入済み ■ ②実施予定 ■ ③検討中 ■ ④検討したが実施を見送った ■ ⑤予定なし

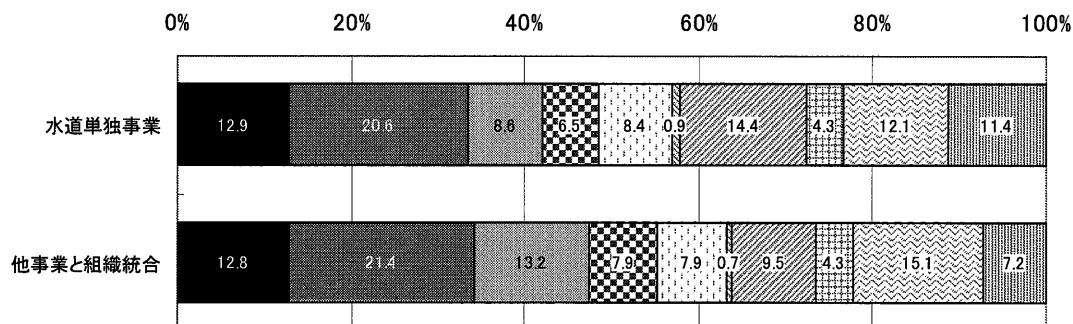


問5 導入しない（見送った）理由（問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答）

- 水道事業単独の団体のほうが、「情報不足」を導入しない理由とする割合が高く、他事業と組織統合している団体のほうが、「適当な委託先がない」を導入しない理由とする割合が高い。

事業統合	①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③適当な委託先がない	④労務上の問題	⑤職員スキルの低下	⑥諸手続きが複雑	⑦情報不足	⑧該当する業務がない	⑨水道水の安全を確保できない	⑩その他
水道単独事業	120	191	80	60	78	8	134	40	112	106
他事業と組織統合	39	65	40	24	24	2	29	13	46	22
合計	159	256	120	84	102	10	163	53	158	128

■ ①コスト削減効果が見出せない ■ ②導入の必要性を感じない ■ ③適当な委託先がない
 ■ ④労務上の問題 ■ ⑤職員スキルの低下 ■ ⑥諸手続きが複雑
 ■ ⑦情報不足 ■ ⑧該当する業務がない ■ ⑨水道水の安全を確保できない
 ■ ⑩その他



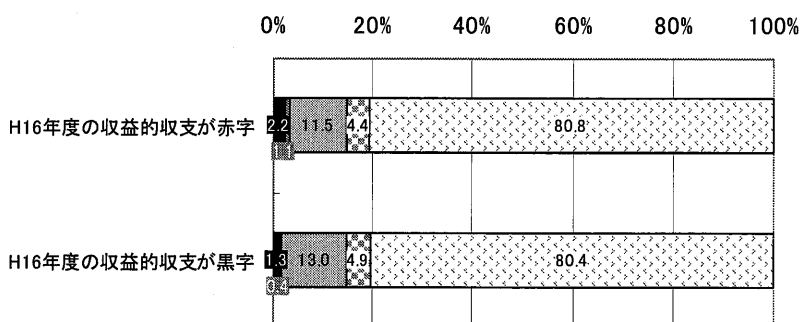
<第三者委託・経営状況>

問1 第三者委託の導入状況について

- 財政状況による第三者委託導入に対する顕著な違いはない。

経営状況	①導入済み	②実施予定	③検討中	④検討したが実施を見送った	⑤予定なし
H16年度の収益的収支が赤字	4	2	21	8	147
H16年度の収益的収支が黒字	11	3	106	40	655
合計	15	5	127	48	802

■①導入済み ■②実施予定 ■③検討中 ■④検討したが実施を見送った □⑤予定なし



問5 導入しない(見送った)理由(問1において、「④検討したが実施を見送った、⑤予定なし」と回答した事業体のみ回答)

- 収益的収支が赤字の団体のほうが、「コスト削減効果が見出せない」と「該当する業務がない」を導入しない理由とする割合が高く、黒字の団体のほうが、「水道水の安全を確保できない」を導入しない理由とする割合が高い。

経営状況	①コスト削減効果が見出せない	②導入の必要性を感じない	③適当な委託先がない	④労務上の問題	⑤職員スキルの低下	⑥諸手続きが複雑	⑦情報不足	⑧該当する業務がない	⑨水道水の安全を確保できない	⑩その他
H16年度の収益的収支が赤字	32	46	22	16	15	1	28	15	22	23
H16年度の収益的収支が黒字	127	210	98	68	87	9	135	38	136	105
合計	159	256	120	84	102	10	163	53	158	128

■①コスト削減効果が見出せない ■②導入の必要性を感じない ■③適当な委託先がない
 ■④労務上の問題 □⑤職員スキルの低下 ■⑥諸手続きが複雑
 ■⑦情報不足 □⑧該当する業務がない ■⑨水道水の安全を確保できない
 ■⑩その他

